

平成 27 年 度

仙 台 市 水 道 事 業 会 計

決 算 説 明 資 料

- 1 決 算 の 概 況
- 2 事 業 実 績 表
- 3 予 算 決 算 比 較 表
- 4 建 設 改 良 事 業 の 概 要

仙 台 市 水 道 局

1. 決算の概況

本年度の水道事業は、「仙台市水道事業中期経営計画」（平成 27～31 年度）の初年度にあたり、計画に掲げる事業を着実に推進し、強くて安心な水道，エコで持続可能な水道づくりに取り組みながら，お客さまへの安全・安心で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

事業実績につきましては，年間総配水量が 1 億 2,027 万 6 千立方メートル，前年度比 44 万 9 千立方メートル（0.4%）増，年間有収水量が 1 億 1,335 万 3 千立方メートル，前年度比 49 万 6 千立方メートル（0.4%）増となり，有収率は前年度と同率の 94.2%となりました。

経営面につきましては，災害に強い施設・システムの整備，災害時対応の充実，良好な水質の確保など，強靱性や安全性の向上に取り組むとともに，アセットマネジメントの推進や企業債残高の縮減など，更なる経営基盤の強化にも努めました。

次に，建設改良事業につきましては，配水管整備事業で，基幹管路の新設工事や配水支管の更新工事などを行い，45 億 9 千 1 百万円を支出し，配水管延べ 27,551 メートルを布設しました。また，施設整備事業では，青葉山隧道改良工事，福岡取水場自家発電設備更新工事，災害時給水栓設置工事などの災害対策関連事業を行ったほか，茂庭浄水場排水処理施設電気設備及びケーブルラック更新工事，中原浄水場粉末活性炭注入設備新設工事などを行い，40 億 3 千 7 百万円を支出しました。

財政状況につきましては，収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）において，総収益 276 億 7 千 1 百万円に対し，総費用 246 億 3 千 8 百万円で，差引 30 億 3 千 3 百万円の純利益となりました。

以上が決算の概況でございますが，今後も計画的かつ効率的な事業運営による経営基盤の強化やサービスの向上に努め，安全で良質な水道水を安定的に供給していくことを通じて，お客さまと地域社会に一層信頼される水道事業を目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分 \ 年 度	単 位	平成27年度 (E)	平成26年度 (F)	対前年度比較	
				増減(△減) (E-F)	比率 (E/F)%
計画給水区域内人口 (A)	人	1,056,418	1,053,420	2,998	100.3
給水人口 (B)	人	1,052,692	1,049,573	3,119	100.3
年間総配水量 (C)	m ³	120,276,944	119,827,165	449,779	100.4
（仙台市配水量）	m ³	(116,054,488)	(115,815,987)	(238,501)	(100.2)
（他市町分水量）	m ³	(4,222,456)	(4,011,178)	(211,278)	(105.3)
配水能力	m ³ /日	429,115	427,815	1,300	100.3
一日平均配水量	m ³	328,626	328,294	332	100.1
一日最大配水量	m ³	365,543	363,807	1,736	100.5
使用給水栓数	栓	440,613	435,313	5,300	101.2
年間有効水量	m ³	116,082,903	115,594,691	488,212	100.4
年間有収水量 (D)	m ³	113,353,413	112,856,490	496,923	100.4
配水管延長	km	3,430	3,407	23	100.7
職 員 数 (管理者除く)	人	405	406	△ 1	99.8
普及率 (B/A)	%	99.6	99.6	0.0	-
有収率 (D/C)	%	94.2	94.2	0.0	-

3. 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成27年度予算額						平成27年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	繰越額	合計 (A)		
水道事業収益	29,546,362	153,000	0	0	0	29,699,362	29,712,015	12,653
営業収益	26,616,963	0	0	0	0	26,616,963	26,643,900	26,937
給水収益	25,495,710	0	0	0	0	25,495,710	25,560,537	64,827
受託工事収益	174,318	0	0	0	0	174,318	96,007	△ 78,311
その他営業収益	946,935	0	0	0	0	946,935	987,356	40,421
営業外収益	2,926,344	153,000	0	0	0	3,079,344	3,063,843	△ 15,501
受取利息	13,000	0	0	0	0	13,000	14,690	1,690
不動産賃貸料	60,052	△ 22,000	0	0	0	38,052	37,832	△ 220
水道加入金	1,025,346	160,000	0	0	0	1,185,346	1,159,156	△ 26,190
他会計補助金	341,067	0	0	0	0	341,067	335,550	△ 5,517
国庫補助金	82,879	△ 35,000	0	0	0	47,879	29,858	△ 18,021
長期前受金戻入	1,301,231	50,000	0	0	0	1,351,231	1,403,099	51,868
雑収益	102,769	0	0	0	0	102,769	83,658	△ 19,111
特別利益	3,055	0	0	0	0	3,055	4,272	1,217
固定資産売却益	1	0	0	0	0	1	480	479
過年度損益修正益	3,054	0	0	0	0	3,054	3,792	738
水道事業費用	27,367,133	264,506	0	0	26,916	27,658,555	26,102,828	△ 1,555,727
営業費用	25,668,667	△ 81,494	0	0	26,916	25,614,089	24,164,955	△ 1,449,134
人件費	3,306,941	△ 110,000	0	0	0	3,196,941	3,010,962	△ 185,979
物品費	491,155	0	0	0	0	491,155	395,502	△ 95,653
経費	7,407,423	0	0	0	26,916	7,434,339	6,420,984	△ 1,013,355
受水費	6,582,254	0	0	△ 91,135	0	6,491,119	6,336,974	△ 154,145
減価償却費	7,417,589	△ 100,000	0	2,567	0	7,320,156	7,320,155	△ 1
資産減耗費	463,305	128,506	0	88,568	0	680,379	680,378	△ 1
営業外費用	1,619,666	346,000	0	0	0	1,965,666	1,892,821	△ 72,845
支払利息	1,411,056	△ 42,000	0	0	0	1,369,056	1,366,803	△ 2,253
繰延資産償却	68,936	0	0	0	0	68,936	68,935	△ 1
消費税及び 地方消費税	136,674	388,000	0	0	0	524,674	456,883	△ 67,791
雑支出	3,000	0	0	0	0	3,000	200	△ 2,800
特別損失	48,800	0	0	0	0	48,800	45,052	△ 3,748
過年度損益修正損	48,800	0	0	△ 8,873	0	39,927	36,180	△ 3,747
固定資産売却損	0	0	0	8,873	0	8,873	8,872	△ 1
予備費	30,000	0	0	0	0	30,000	0	△ 30,000
当年度純損益(税込み)	2,179,229	△ 111,506	-	-	△ 26,916	2,040,807	3,609,187	1,568,380
当年度純損益(税抜き)	1,401,285	259,875	-	-	△ 24,922	1,636,238	3,033,262	1,397,024
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	0	-	-	-	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	-	-	-	0	0	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,401,285	259,875	-	-	△ 24,922	1,636,238	3,033,262	1,397,024

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(資本的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成27年度予算額					平成27年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流 増 減 額	用 繰 越 額	合 計 (A)			
水道事業資本的収入	6,383,018	84,794	0	2,144,394	8,612,206	5,559,467	△ 3,052,739	2,715,376
企業債	5,000,000	0	0	1,871,500	6,871,500	4,135,000	△ 2,736,500	2,548,000
固定資産売却代金	1	16,220	0	0	16,221	16,221	0	0
出資金	711,760	0	0	79,465	791,225	664,784	△ 126,441	54,522
国庫補助金	346,401	△ 51,426	0	55,748	350,723	216,382	△ 134,341	73,907
開発負担金	214,341	110,000	0	0	324,341	337,080	12,739	0
負担金	94,862	10,000	0	137,681	242,543	180,950	△ 61,593	38,947
その他資本的収入	15,653	0	0	0	15,653	9,050	△ 6,603	0
水道事業資本的支出	16,352,562	△ 611,000	0	3,714,195	19,455,757	13,731,152	△ 5,724,605	4,702,388
建設改良費	11,312,602	△ 408,000	0	3,714,195	14,618,797	8,894,429	△ 5,724,368	4,702,388
配水管整備事業費	5,599,774	△ 79,000	△ 12,943	1,617,912	7,125,743	4,590,569	△ 2,535,174	2,029,296
施設整備事業費	5,307,893	△ 185,000	0	1,903,010	7,025,903	4,037,273	△ 2,988,630	2,639,508
受託等工事費	404,935	△ 144,000	12,943	193,273	467,151	266,587	△ 200,564	33,584
企業債償還金	5,039,960	△ 203,000	0	0	4,836,960	4,836,723	△ 237	0
差 引	△ 9,969,544	695,794	0	△ 1,569,801	△ 10,843,551	△ 8,171,685	2,671,866	△ 1,987,012
補てん財源	13,846,938	288,569	0	1,544,879	15,680,386	15,054,583	△ 625,803	1,987,012
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	777,944	△ 36,187	0	275,126	1,016,883	575,925	△ 440,958	348,325
損益勘定留保資金	6,483,658	64,881	0	1,294,675	7,843,214	6,261,345	△ 1,581,869	1,638,687
当年度純損益	1,401,285	259,875	0	△ 24,922	1,636,238	3,033,262	1,397,024	0
前年度繰越金	5,184,051	0	0	0	5,184,051	5,184,051	0	0
当年度末資金剰余額	3,877,394	984,363	0	△ 24,922	4,836,835	6,882,898	2,046,063	0

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜き額である。

○資金不足比率

(単位：千円、%)

資金不足額 (A)	事業規模(※) (B)	資金不足 比率 (A)/(B)
0	24,597,330	-

○未処分利益剰余金の処分(案)について

未処分利益剰余金 3,033,262千円については、1,403,099千円を資本金に組み入れ、1,630,163千円を減債積立金に積み立てる。

※事業規模＝営業収益－受託工事収益（消費税及び地方消費税抜き）

4. 建設改良事業の概要

(単位：千円)

事業名	平成27年度 事業費	主たる事業
配水管整備事業	4,590,569	基幹管路の更新・耐震化推進 ・ 基幹管路新設 (口径 75～500ミリ 2,230.0 m) 配水支管の更新・耐震化推進 ・ 配水支管更新 (口径 75～400ミリ 17,381.2 m) ・ 配水支管新設 (口径 50～300ミリ 7,940.2 m) 計 27,551.4 m
施設整備事業	4,037,273	・ 青葉山隧道改良工事 ・ 南中山配水所設備更新工事 ・ 福岡取水場自家発電設備更新工事 ・ 茂庭浄水場排水処理施設電気設備及びケーブルラック更新工事 ・ 中原浄水場粉末活性炭注入設備新設工事
受託等工事	266,587	・ 榴岡三丁目地内配水支管移設工事 ・ 六丁の目南町地内配水支管更新工事 ・ 木ノ下三丁目地内配水支管更新工事
計	8,894,429	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。